

**令和2年度の
主な事務事業の評価シート
(港湾局)**

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10101110	港湾施設改修(防災・減災)事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				施設の管理・運営		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画, 地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		73,522	149,461	94,656	169,122	107,005	1,172,435	400,697	392,356	2,494,035	174,963
		国庫支出金	15,100	—	24,469	35,000	—	586,000	111,185	—	1,246,800	0	
		市債	18,000	—	23,000	92,000	—	527,000	249,000	—	1,122,000	148,000	
		その他特財	40,422	—	47,187	42,122	—	59,435	40,512	—	125,235	26,963	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B		12,282	12,282	11,640	11,640	11,640	12,325	12,325	12,325	0	0	
総コスト(A+B)		85,804	161,743	106,296	180,762	118,645	1,184,760	413,022	404,681	2,494,035	174,963		
人工(単位:人)		1.45		1.37			1.45						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 災害・危機事象に備える対策の推進 直接目標 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(災害時における帰宅困難者や避難市民)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震強化岸壁等を整備することで、大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緊急物資受入のために、岸壁の耐震化を推進するとともに、令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①岸壁耐震改修の推進(千鳥町7号、東扇島9号) ②岸壁関連工事の推進に向けた調整・検討
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事の実施【新規】

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①岸壁耐震改修の推進については、今後の事業スケジュールや予算について国土交通省や局内関係課との調整を行いました。また、千鳥町7号岸壁については、検討委託を発注し設計についての検討を実施しました。なお、利用者との調整の結果、来年度に施工方法や工事中の供用箇所について検討し、完了する予定です。 ②岸壁関連工事の推進に向け、関係機関との協議及び調整を行いました。 ③令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事については、国に災害復旧事業の申請をするなどの調整を行い工事を実施しました。来年度、全ての被災した施設の復旧工事が完了する予定です。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					—
2	説明	目標					
		実績					—
3	説明	目標					
		実績					—
4	説明	目標					
		実績					—

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成23年3月11日の東日本大震災以降、首都圏における大規模地震災害が危惧され、臨海部においては、災害時における津波対策や緊急物資受入施設の早期整備により、港湾機能をマヒすることなく、緊急物資の受入れや輸送路の確保のため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 令和元年度:事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。 平成28年度:国直轄工事である臨港道路東扇島水江町線整備の工期が令和5年度に延伸されたため、国直轄工事全体の事業調整から、東扇島9号岸壁耐震改修工事の実施については、整備時期を後ろ倒しすることになりました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模災害時に市内への緊急物資輸送の拠点となることから、必要性の高い事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業スケジュールや予算の調整など、関係者と今後の改修工事の実施に向けて準備を行っており、岸壁の耐震化に向けて進捗が図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて、発注するなど契約方法の見直しを行うことで経費削減の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	大規模災害時に機能する重要な施設であることから、国や利用者等と改修工事の実施に向けた調整を進め、岸壁の耐震化に向けて進捗が図られたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事の実施【新規】
	変更の理由	令和元年東日本台風により被災した施設について、復旧工事を引き続き実施するため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10101120				事務事業名	海岸保全施設維持整備事業				政策体系別計画の記載	無	
	組織コード	583200				所属名	港湾局港湾経営部整備計画課						
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
実施期間	—	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 海岸法 東京湾沿岸海岸保全基本計画												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	107,794	11,847	179,994	92,720	88,169	182,664	89,169	83,473	179,194	52,668		
	財源内訳	国庫支出金	38,000	—	64,000	32,000	—	64,000	22,800	—	64,000	0	
		市債	53,000	—	88,000	45,000	—	88,000	32,000	—	88,000	0	
		その他特財	16,794	—	27,994	15,720	—	30,664	34,369	—	27,194	52,668	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B	14,992	14,992	13,084	13,084	13,084	11,390	11,390	11,390	0	0	0	
総コスト(A+B)	122,786	26,839	193,078	105,804	101,253	194,054	100,559	94,863	179,194	52,668	0		
人工(単位:人)	1.77		1.54			1.34							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・民間企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海岸保全施設の維持管理を適切に行い、市民の財産や安全を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海岸保全施設については、老朽化による機能不全を防ぎ、防潮機能を確保するため、施設の改良及び補修を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①津波・高潮対策のための陸間(りっこう)の改良を実施 ②海岸保全施設長寿命化計画の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①陸間の改良の一部において、民間企業との調整の結果、本工事の施工時期や施工方法の調整に不測の日数を要したことから、必要な施工期間を年度内に確保することが困難となりましたが、関係者との協議が整ったため次年度に実施し、完了する予定です。なお、令和元年度から繰越となっていた陸間改良工事の3基については、完了しました。 ②海岸保全施設長寿命化計画の策定については、平成30年度に策定済みです。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	陸間の改良工事の実施箇所数 説明 年度内に改良工事が完了した陸間の箇所数 ※この指標は実績を管理するためのものです。	目標	—	—	—	—	箇所
		実績	2	6	3	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港内に設置してある海岸保全施設の多くは民間企業の敷地内にあるため、事業を推進するために各企業との調整が必要になります。また、海岸法の改正により、海岸管理者等に対して災害発生時に現場操作員の安全を確保し、適切な操作を行うための操作方法や訓練に関する操作規則等の策定が義務付けられたとともに、長寿命化計画の策定及び計画に基づく維持管理業務の業務量が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度:事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	首都圏における大規模地震災害が危惧されており、内陸部を津波等による被害から防護する必要があります。また、現場操作員の安全を確保するため、今後も事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	陸開の改良工事は目標を下回ったものの、令和3年度に繰越して完了する予定であることから、事業完了に向けて着実に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、陸開を閉鎖する作業員の安全性の確保を目的として陸開が迅速に閉鎖できるように改良を実施しているものです。海岸管理者は川崎市であり、災害時に市民の財産と安全を確保し内陸部の浸水被害から守る必要があり、速やかに防潮施設の効果発現するための取組を進めていきます。また、入札不調が続いたことから、受注できる施工者の拡大を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	陸開の改良工事については令和3年度に繰越して完了する予定となりました。しかし、令和元年度より繰越をしていた3基については完了したため、事業完了に向けて着実に進捗していることや、改良済みとなった箇所は操作性が向上しているため一定の貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	大規模地震対策等の観点から、必要性の高い事業であるため、陸開を設置している企業と十分な調整のうえ、可能な限り要望を取り入れ、陸開の形式を変更するなど柔軟な対応を行いながら、事業を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40402010	東扇島物流促進事業						有				
担当	組織コード	所属名										
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				施設の管理・運営		政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱、川崎市中小企業利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱											
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用					12 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
	人件費※ B	41,164	41,164	37,297	37,297	37,297	45,645	45,645	45,645	0	0	0
総コスト(A+B)	41,164	41,164	37,297	37,297	37,297	45,645	45,645	45,645	0	0	0	
人工(単位:人)	4.86		4.39			5.37						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	東扇島に立地する物流企業及び港湾運送事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島に立地する企業に対し川崎港の利用促進を図ることにより川崎港の国際競争力を強化します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港コンテナターミナルの管理運営を担う横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱をはじめ、川崎港港湾運送事業者、関係団体等と広く連携し、川崎港の利用促進に向けた取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンテナターミナルの適正な管理運営の実施 ②コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した集貨の取組の推進 ③東扇島総合物流拠点地区の事業進捗管理 ④東扇島内の物流効率化に向けた検討
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①コンテナターミナルの適正な管理運営の実施及び次期管理運営体制の決定等【変更】

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①本市及び指定管理者の間で毎月実施する関係者会議等を通じて、コンテナターミナルにおける指定管理業務の進捗状況を適切に把握し、必要な指導を行いました。また、令和3年度以降の管理運営体制について、昨年度実施した調査委託の結果を踏まえ、民間活用調整委員会及び港湾局指定管理者選定評価委員会に付議し、現行の指定管理者制度の継続を決定するとともに、公募及び指定議案の提出等、必要な手続きを実施して次期指定管理者の決定を行いました。 ②荷主への積極的な働きかけを図るなど、コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した集貨の取組により、令和2年度の取扱貨物量は16万TEUに達し、令和2年度の目標値を1万TEU以上上回る取扱貨物量を達成しました。 ③同地区進出企業に対してヒアリングを実施し、事業の進捗状況の確認とニーズ把握等を行いました。 ④コンテナストックヤードの試験運用を継続するとともに、業務委託を活用して試験運用データの分析や関係者ヒアリング等を行い、課題抽出と対応策の検討を進め、事業手法案を取りまとめました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量			目標	130	140	150	150	千TEU
	説明	川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量 (指定管理者からの実績報告)		実績	135	153	161	—	
2				目標					
	説明			実績				—	
3				目標					
	説明			実績				—	
4				目標					
	説明			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成28(2016)年3月、横浜川崎国際港湾株式会社が京浜港の港湾運営会社に指定され、川崎港コンテナターミナルにおいても同社を活用した運営体制に移行したことから、同社と連携を図るとともに、同社の経営に関しては適宜指導、監督を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 利用料金納付金制の導入や管理する施設の拡大、ポートセールス等業務範囲の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、以前よりも民間の創意工夫を取り入れました。 H27年度: 京浜港の港湾運営会社が設立され、川崎臨港倉庫と共同事業体により、川崎港コンテナターミナルの指定管理者として運営を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	令和3年度以降のコンテナ取扱貨物量については、今年度、令和7年度までに年間20万TEUを達成するとの官民目標を設定しました。目標達成には官民一体となったポートセールスの実施、コンテナターミナルの効率的な管理運営などが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	官民一体となったポートセールスやコンテナターミナルの効率的な管理運営の取組実施により、令和2年度のコンテナ取扱貨物量は過去最高を更新しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成30年4月から、利用料金納付金制の導入や管理する施設の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、従来と比べ民間の創意工夫を取り入れることができるようになりました。また、今後整備予定のコンテナ関連施設の完成後は、更なる利用者サービスの向上・事業効率化を図るため、同施設を指定管理対象施設に編入することを検討していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40402020	千鳥町再整備事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	H22	—				施設の管理・運営			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画, 緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	175,902	126,571	365,198	60,913	130,307	254,398	55,745	40,443	311,398	34,567		
	財源内訳	国庫支出金	45,039	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	13,000	—	228,000	0	—	99,000	24,000	—	148,000	15,000	
		その他特財	117,863	—	137,198	60,913	—	155,398	31,745	—	163,398	19,567	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B	17,533	17,533	13,764	13,764	13,764	17,000	17,000	17,000	0	0	0	
総コスト(A+B)	193,435	144,104	378,962	74,677	144,071	271,398	72,745	57,443	311,398	34,567	0		
人工(単位: 人)	2.07		1.62			2							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港千鳥町地区の公共ふ頭(約58.1ha)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	千鳥町地区の港湾施設は、老朽化や取扱貨物の変化に伴う、ふ頭機能の陳腐化により、港湾活動に支障が生じていることから、施設の再配置等を検討するとともに、老朽化対策を進め、荷役効率の向上を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	土地所有者や施設利用者と協議調整を図り、倉庫、上屋などの施設の再配置を検討するとともに、老朽化した道路や上屋に対しては、改良工事や撤去について検討を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①B号、C号上屋改良工事の推進 ②倉庫等の再配置・高度化等推進 ③ふ頭内道路改良の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①上屋前面の物揚場において老朽化の進行が顕著で早期改修が必要であり、上屋の改良と物揚場改修の同時実施について、利用者調整の結果、利用制限を最小限に留めるため、係留施設の改修を先行し、その後、上屋の改良に着手する方針を整理しました。 ②倉庫等の再配置により、取得した土地に荷捌き地を新たに整備しました。施設利用者等に対して調査を実施し、今後の施設整備に係る整理を行いました。 ③老朽化したふ頭内道路の改良工事については港務所前道路(延長88m)の改良が完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					—
2	説明	目標					
		実績					—
3	説明	目標					
		実績					—
4	説明	目標					
		実績					—

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	千鳥町公共ふ頭の各種施設の老朽化への対応や、施設再配置によるふ頭機能の強化を着実に進めてきていますが、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、その動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:B号、C号上屋改良工事について、係留施設の改修を先行し、その後を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	千鳥町公共ふ頭の各種施設の老朽化への対応や、取扱貨物の変化に対応した施設再配置による機能強化を着実に進める必要があり、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、引き続き貨物の動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	民間と交換した土地を荷さばき地に整備するとともに、老朽化したふ頭内道路を改良することにより、公共ふ頭内の荷役の効率性及び安全性の向上を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多くの利用者・関係者と協議・調整を進める必要があることから、貨物等の動向を見据えながら、必要に応じて、計画や進め方等を見直す必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	荷さばき地等の整備や老朽化した道路の改良により、千鳥町公共ふ頭における、荷役の効率性及び安全性の向上が図られ、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するために、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、貨物等の動向を見据えながら、事業を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	①B号、C号上屋改良工事の推進	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	①なし	
	変更の理由	①上屋改良と物揚場改修の同時実施について、利用者調整の結果、利用制限を最小限に留めるため、港湾施設整備事業における物揚場の改修を先行し、その後、上屋の改良に着手するため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402030	港湾施設整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	672,430	578,520	763,430	981,917	461,374	673,430	698,693	251,006	673,430	850,635		
	財源内訳	国庫支出金	99,000	—	99,000	83,521	—	99,000	96,322	—	99,000	22,700	
		市債	339,000	—	339,000	638,000	—	339,000	374,000	—	339,000	586,000	
		その他特財	234,430	—	325,430	260,396	—	235,430	228,371	—	235,430	241,935	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
人件費 [※] B	19,989	19,989	28,377	28,377	28,377	24,990	24,990	24,990	0	0	0		
総コスト(A+B)	692,419	598,509	791,807	1,010,294	489,751	698,420	723,683	275,996	673,430	850,635	0		
人工(単位:人)	2.36		3.34		2.94								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	補修・改良工事を実施することで、港湾施設の安全性の確保及び施設の長寿命化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の点検結果から対策が必要と判断された施設について補修工事や改良工事を実施し施設を良好な状態に維持します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①護岸・物揚場改修の推進(水江町南護岸実施設計) ②係留施設の補修等の推進および臨港道路の補修工事の推進 ③東扇島交通環境改善方策の検討 ④下水道の点検調査の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①護岸・物揚場改修の推進(塩浜物揚場工事着手)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①塩浜物揚場工事については、入札不調により年度内に着手することができなかったため、改めて来年度に着手する予定です。 ②係留施設の補修等については、入札不調等により一部、来年度に工事を実施し、完了予定です。また、臨港道路の補修については、設計コンサルタントが新型コロナウイルス感染症の影響により業務を縮小したため、委託成果の完成に遅れが生じ、その後の工事発注が遅れたことにより、次年度に工事を実施し、完了する予定です。 ③国及び交通管理者と調整を進め、東扇島中央交差点付近改良工事の着手に繋がりました。また、将来交通量の推計と課題抽出等、東扇島交通環境改善の検討を行いました。 ④東扇島の下水管点検調査は、令和2年度調査については完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	施設の長寿命化のための対策に着手した施設数 説明 高度経済成長期を中心に整備された老朽化した施設を長寿命化させるため、防食工等の改良工事に着手した施設数	目標	0	1	0	1	施設
		実績	0	1	0	—	
2	説明	目標					—
		実績					
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		川崎港では、コンテナ貨物や自動車等の取扱貨物量が増加する中、高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設の多くは老朽化が進んでいます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度：港湾施設としての必要な機能を維持しつつ、ライフサイクルコストの縮減等を図るため、従来の事後保全的な対応から予防保全的な維持管理への転換を図りながら、改良・補修工事を進めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港は貨物の利用の拠点として重要な役割を担っているため施設機能を維持するため、老朽化が進む港湾施設の補修・改良の必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	入札不調があり未発注工事があったものの設計内容の見直しにより、発注を行い補修・改良工事を実施しており、港湾施設の安全性確保や長寿命化等に向けた進捗が図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	蓄積したデータを活用することで、より効果的・効率的な補修工法に向けた検討の余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	入札不調により年度内で着手できない施設があったものの、発注内容を見直し計画された補修・改良工事を実施し、港湾施設として必要な機能を維持することができており、川崎港の物流機能の維持・強化に寄与しています。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設が老朽化する中、港湾施設としての必要な機能を維持していくため、最新の点検結果を踏まえ、入札不調が続いたことから受注希望者が増えるよう発注内容を見直す等、計画的かつ効率的に補修・改良工事を実施し、施設の長寿命化を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①護岸・物揚場改修の推進(水江町南護岸工事着手・完了)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①護岸・物揚場改修の推進(水江町南護岸工事着手・完了および塩浜物揚場工事着手)【変更】	
	変更の理由	①入札不調により令和2年度中に工事着手できなかった塩浜物揚場工事については、令和3年度に改めて着手します。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402040	ポートセールス事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,486	30,407	37,486	26,882	11,792	37,486	20,727	10,634	37,486	20,184		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	37,486	—	37,486	26,882	—	37,486	20,727	—	37,486	20,184	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費 [※] B	19,820	19,820	18,606	18,606	18,606	17,765	17,765	17,765	0	0	0	
	総コスト(A+B)	57,306	50,227	56,092	45,488	30,398	55,251	38,492	28,399	37,486	20,184	0	
	人工(単位:人)	2.34		2.19			2.09						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	船会社、荷主、物流事業者、港湾関係事業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の公共埠頭、とりわけコンテナターミナルの利用を促進し、川崎港での物流の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナ貨物及び在来貨物の集荷や新たな航路を誘致するため、官民一体で構成する「川崎港戦略港湾推進協議会」により、国内外における荷主、船会社などへのポートセールス活動を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 在来貨物の取扱量維持・拡充に向けた取組の推進 ② 中国・東南アジアなどとの新たな航路の誘致の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ① 在来貨物の取扱量維持・拡充に向けて、モーダルシフトに関する情報を川崎港利用者へ提供するなど、内航船などを活用した新たな国内物流システムの構築に向けたマッチング支援を実施しました。 ② 中国・東南アジアなどとの新たな航路の誘致の取組の推進については、「川崎港戦略港湾推進協議会」がコンテナターミナルの利用促進に向けて、官民一体となって国内外の荷主等に対してのポートセールス活動を推進しました。特に既存航路の安定化や利用促進に向けた取組として、新たな荷主の獲得や既存の荷主のフォローアップなどを適切に行った結果、コンテナ取扱貨物量は過去最高を更新しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量	目標	130	140	150	150	千TEU
		実績	135	153	161	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和2年度における川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量は過去最高となりました。取扱量の増加に比例して、国内外におけるフォローアップや更なる航路誘致に向けたポートセールス活動が不可欠となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成23年度:「川崎港戦略港湾推進協議会」設置	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	貨物量の増加とともに拡大する川崎港利用者へのフォローアップ、未利用者に対する誘致活動など、ポートセールスの必要性は増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	荷主、船会社などへのポートセールス活動に取り組んだことにより、令和2年度のコンテナ取扱貨物量は過去最高を更新しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	官民で組織する「川崎港戦略港湾推進協議会」によるポートセールス活動の結果、コンテナ取扱貨物量はコロナ禍にもかかわらず増加しています。引き続き、民間の経営資源や人材を活用しながら効率的な事務執行に努め、官民一体となったポートセールス活動を推進します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コンテナ取扱貨物量の目標値を達成しました。また、トラックドライバー不足への対応として内航船などを活用したモーダルシフトに関する情報を川崎港利用者へ提供するなど、川崎港利用の拡大に向けた取組を推進し、川崎港のコンテナ取扱貨物量が増加したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402050	臨港道路東扇島水江町線整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	H21	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,502,987	2,665,725	2,249,532	2,928,017	2,352,406	1,653,532	5,445,586	3,146,101	1,645,930	7,291,966		
	財源内訳	国庫支出金	5,655	—	179,100	86,235	—	13,100	134,418	—	67,500	203,890	
		市債	1,873,000	—	1,370,000	2,173,000	—	1,060,000	4,146,000	—	1,053,000	6,057,000	
		その他特財	619,036	—	576,785	665,127	—	476,785	1,164,466	—	428,783	1,030,324	
		一般財源	5,296	—	123,647	3,655	—	103,647	702	—	96,647	752	
人件費* B	34,642	34,642	37,807	37,807	37,807	46,665	46,665	46,665	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,537,629	2,700,367	2,287,339	2,965,824	2,390,213	1,700,197	5,492,251	3,192,766	1,645,930	7,291,966	0		
人工(単位:人)	4.09		4.45		5.49								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民(港湾物流関係団体等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨港道路東扇島水江町線の整備を推進することで、交通ネットワークの拡充により物流機能の強化、交通渋滞の緩和、発災時の東扇島地区から内陸部への緊急物資輸送ルートの代替性の確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本事業は平成21年度に国の直轄事業として着手しています。早期供用に向け国土交通省と連携して事業を進めます。また東扇島の一部区間(アプローチ部)については、国から委託を受けて整備します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 国等関係機関との協議・調整 ② 臨港道路東扇島水江町線の橋梁部下部工・上部工事の推進 ③ 幹線5号道路改良工事の推進及び阜橋水江町線臨港警察署前交差点改良の工事着手	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③ 幹線5号道路改良工事の推進及び阜橋水江町線池上交差点改良の工事完了【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 国、警察、沿道企業等と工程・整備内容・用地などについて協議・調整を行いました。 ② 臨港道路東扇島水江町線の橋梁部下部工・上部工事を行いました。 ③ 幹線5号道路改良工事の整備内容等の協議・調整を行いました。阜橋水江町線池上交差点改良工事については、占用企業者等との調整に時間を要したことから、令和3年度中に工事完了の予定です。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本事業においては、港湾のコンテナ貨物の大幅な増加によって、関係団体や地元企業・市民から早期供用の期待も高いことから、速やかな事業の推進が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 国の事業再評価において、大規模地震(東日本大震災等)の最新の知見を踏まえた耐震設計の見直し等により総事業費が540億円から980億円に増額することになりました。 H28年度: 国の事業再評価で、事業期間について平成30年度から令和5年度へ5年間延伸することになりました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東扇島地区は、首都圏で消費される食品・雑貨等の流通拠点や我が国の基幹産業である自動車の輸出拠点となっていますが、内陸部と結ぶ動線は現在、川崎港トンネルしかなく、増加する貨物流動等への対応が必要不可欠であるため、早急な整備が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業全体の進捗と合わせながら、市の受託事業及び臨港道路幹線5号道路改良等について工事が進捗してきていることから成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	橋梁設備の見直しなど、コスト削減策等について、国と検討を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	卓橋水江町線池上交差点改良工事については、今年度中に完了までに至らなかったものの、直轄事業、市の受託事業について工事が進捗しており、交通ネットワークの拡充に向けた進捗が図られたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	占用企業者との調整等に遅れが生じないように計画的に進め、幹線5号道路改良工事、卓橋水江町線池上交差点改良工事及び臨港警察署前交差点改良工事の進捗を図るとともに、引き続き、国と連携しながら事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③幹線5号道路改良工事の推進及び卓橋水江町線臨港警察署前交差点改良の工事完了	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③幹線5号道路改良工事の推進、卓橋水江町線池上交差点の工事完了及び臨港警察署前交差点改良の工事着手【変更】	
	変更の理由	卓橋水江町線池上交差点改良の工事について、令和2年度に工事完了予定であったところ、占用企業者等との調整に時間を要したことから、令和2年度中に完了することができなかつたため、令和3年度の工事完了とするとともに、臨港警察署前交差点改良工事の工事着手を令和3年度にするものです。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40402060	川崎港海底トンネル改修事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—				施設の管理・運営			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		159,405	301,616	172,316	320,457	111,984	571,116	66,019	231,630	960,716	222,681
		国庫支出金	65,743	—	52,200	127,320	—	271,600	13,117	—	466,400	80,000	—
		市債	62,000	—	49,000	117,000	—	247,000	14,000	—	422,000	74,000	—
		その他特財	31,662	—	71,116	76,137	—	52,516	38,902	—	72,316	68,681	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B		22,700	22,700	22,344	22,344	22,344	20,570	20,570	20,570	0	0	0
	総コスト(A+B)		182,105	324,316	194,660	342,801	134,328	591,686	86,589	252,200	960,716	222,681	0
	人工(単位:人)		2.68		2.63			2.42					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業(川崎港(東扇島)の労働者)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島と内陸部を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を維持し、交通の円滑化及び利用者(市民・企業)への安全性・利便性を確保します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港海底トンネルは、完成以来35年以上が経過しており老朽化が著しいことから、トンネル本体の劣化防止や設備改修を実施します。川崎港海底トンネル維持管理計画に基づき、トンネルの長寿命化の取組を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①本体改良(防食対策)の推進 ②付帯設備改修の推進 ・排水ポンプ改修の推進 ・監視カメラ改修工事完了
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①防食対策については、今後工事を実施するために基本設計を実施しました。 ②排水ポンプについては、改修工事を実施するとともに、改修費用の平準化を図るため、今後の改修スケジュールの調整を行いました。また、監視カメラについては、改修工事を実施し、下り車線部の工事が完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 施設の長寿命化のため、施設の更新等に着手した数	目標	3	3	3	2	施設
		実績	3	3	3	—	
2	活動指標 海底トンネルの点検を実施	目標	2	2	2	2	回/月
		実績	2	2	2	—	
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東扇島の物流機能を維持するため、内陸部との唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を確保する必要があります。また、災害時における緊急物資の輸送ルートとしても機能を確保する必要があることから現状の事業内容を維持することが必要と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 次年度に新規補助制度が創設されることに伴い整備計画の見直しを行いました。 H26年度: 事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港海底トンネルは、東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であると共に、災害時における緊急輸送道路としての機能も確保する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本体改良及び設備改修の工事を実施していることにより、川崎港海底トンネルの機能が維持されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて発注するなど契約方法の見直しを行うことで、経費削減の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎港海底トンネルを良好な状態に維持するための改修工事を目標どおり実施し、交通の円滑化及び利用者への安全性・利便性が確保できていることから施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 適宜改修計画を見直しながら、今後も川崎港海底トンネルを良好な状態に維持するための取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①本体改良の推進 ・防食対策、照明改修の推進 ②付帯設備改修の推進 ・排水ポンプ改修の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①本体改良の推進 ・防食対策の推進【変更】 ②付帯設備改修の推進 ・排水ポンプ改修の推進、監視カメラ改修工事完了、非常電話改修の推進【変更】
	変更の理由	①照明改修の推進については、補助金等の活用も含め令和4年度以降の事業スケジュールとして見直しました。 ②監視カメラ改修について、上り線側の工事を実施することで工事が完了し、併せて非常電話の改修工事に着手します。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402070	東扇島堀込部土地造成事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	583200	港湾局川崎港管理センター整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公有水面埋立法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(9)特別会計の健全化			3 港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	6,652,210	4,996,645	6,170,910	6,205,857	4,709,865	2,810,520	2,886,322	1,723,142	1,377,320	695,066	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	6,652,210	—	6,170,910	6,205,857	—	2,810,520	2,886,322	—	1,377,320	695,066
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
人件費* B	28,713	28,713	41,036	41,036	41,036	35,275	35,275	35,275	0	0		
総コスト(A+B)	6,680,923	5,025,358	6,211,946	6,246,893	4,750,901	2,845,795	2,921,597	1,758,417	1,377,320	695,066		
人工(単位:人)	3.39		4.83		4.15							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島堀込部に土地を造成することで港湾関連用地及びふ頭用地を確保し、川崎港の物流機能の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島堀込部の土地造成に向けた庁内等の合意形成を図り、護岸築造、埋立管理等を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①土地造成事業の推進 ②護岸築造工事の実施 ③埋立設備の設置及び埋立管理の実施 ④なし(排水管移設工事について令和元年度に完了予定であったもの)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③なし(設置時期の見直し)【変更】 ④排水管移設工事着手・完了【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①事業が円滑に進むよう、工事や関連事業の関係者と協議・調整を行いました。 ②護岸築造工事等、継続して工事を実施し、事業を進捗させました。 ④入札不調による施工時期の修正により、一部の工事は令和3年度に完了する予定です。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東海旅客鉄道株式会社の中央新幹線事業から搬出される建設発生土の東扇島堀込部土地造成事業への受入れについて本市に要請があり、埋立用材として東扇島堀込部に受入れることで新たな土地を造成でき、コンテナ用地や完成自動車の補完用地として活用することが可能となります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H29年度:東海旅客鉄道株式会社からの要請を踏まえ、本市と東海旅客鉄道株式会社は、建設発生土の有効活用に関する覚書を締結し、東扇島堀込部土地造成事業の実施に向けた考え方を取りまとめました。また、埋立免許の取得後、東海旅客鉄道株式会社と協定を締結しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、川崎港におけるコンテナ貨物量の増加、完成自動車の補完用地不足等の課題を解決するために、東扇島堀込部に土地を造成するもので、川崎港の港湾物流機能の強化に資する事業であることから、港湾管理者である本市が推進していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	土地造成に向けた護岸築造工事等を進めており、土地造成による用地の確保に向けた進捗が図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	土地造成に向け、効率的に護岸築造工事等の各種取組を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		本事業は、東扇島堀込部を埋立て、土地を造成することにより、不足しているコンテナや完成自動車の補完用地の確保に向けた取組が進捗したことから、川崎港の港湾物流機能の強化に大きく貢献します。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		令和2年度は、入札不調などの外部要因により一部実施できない取組がありましたが、施工時期を修正するなどの対応を行うことで、土地造成事業の完了に向けて、各事業を継続して着実に実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②護岸築造工事の完了 ③なし(埋立設備の設置について令和2年度に完了予定であったもの)及び埋立管理の実施 ④なし(排水管移設工事について令和元年度に完了予定であったもの)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②護岸築造工事の実施【変更】 ③埋立設備製作【変更】 ④排水管移設工事完了【変更】	
	変更の理由	②建設発生土の受入れ開始時期の見直しに伴い、護岸築造工事の完了時期を令和6年度に見直したため。 ③埋立方法について検討した結果、埋立設備の整備時期を見直したため。 ④排水管移設工事については、入札不調による施工時期の修正により、一部の工事を令和3年度に実施する予定のため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40402120	事務事業名 内奥運河係留施設再編事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 583100	所属名 港湾局港湾経営部経営企画課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,000	13,216	18,000	1,800	0	20,000	16,917	12,262	90,000	413,359		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,800	—	0	160,000	
		市債	0	—	0	0	—	0	5,000	—	0	219,000	
		その他特財	12,000	—	18,000	1,800	—	20,000	8,117	—	90,000	34,359	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B	7,284	7,284	9,600	9,600	9,600	5,100	5,100	5,100	0	0	0	
総コスト(A+B)	19,284	20,500	27,600	11,400	9,600	25,100	22,017	17,362	90,000	413,359	0		
人工(単位:人)	0.86		1.13		0.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港に関係する官公庁、タグボート等の事業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島小型船溜まりにおいて、官公庁船やタグボート等の小型船舶基地を整備し、川崎港の利便性、防災性の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島南防波堤整備を見据えつつ、関係する官公庁やタグボートの事業者等と協議しながら、小型船舶基地に必要な事項を整理し、必要な施設の配置を検討して、必要な整備を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①内奥運河の再編計画に基づく施設の補修等に向けた優先順位の高い施設の調整・検討 ②小型船係留施設の実施設計
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①港湾計画変更に向けた内奥運河の港湾施設の効率的な再配置案の検討【変更】 ②小型船係留施設の基本設計・実施設計【変更】

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①内奥運河の岸壁で取り扱う貨物の品目や量、船舶の規格や着船頻度を調査し、再配置案の検討に必要な基礎資料を整理しました。 ②小型船係留施設の静穏度を確保するための防波堤の基本設計・実施設計を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	横浜港の再整備に伴い、横浜市およびタグ協会から川崎港にタグボート1隻の定係地確保の要請を受け、東扇島小型船だまりを定係地の対象として検討しましたが、コスト低減のための防波堤配置の見直しやタグボートの誘致において、タグ協会やタグ事業者との調整に時間を要したことから、当初計画スケジュールにずれが生じています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:タグボート事業者や関係機関との調整により東扇島小型船だまりの防波堤配置の見直しを行い、防波堤整備費用の縮減を図り港湾計画を変更しました。 H30年度:H29年度の検討結果から、内奥運河での定係地確保は難しいと判断し、東扇島小型船だまりの防波堤配置の見直しによる防波堤整備費用の縮減について、タグボート事業者や関係機関との調整を図りながら検討しました。 H29年度:港湾計画においては、東扇島小型船だまりに防波堤を整備して、タグボートや官公庁船等の小型船舶基地を整備する計画としていましたが、防波堤整備に多くの整備費用が必要となることから、内奥運河の既存係留施設の活用について検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港にタグボート等の定係地を確保することは、港湾利用コストの低減を図れるとともに、川崎港の安全性とサービス向上となるため、今後も事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	上記社会環境の変化に対応するため、事業の見直しや改善などを行って、タグボート等の定係地の整備に向けた取組が進んでいます。	
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後、東扇島小型船だまりの防波堤整備を実施して静穏度を確保した後、タグボートの係留施設に関しては、民間による浮き桟橋等の整備によるコスト削減が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎港の利用者コストの低減やサービス向上につながる小型船係留施設の静穏度を確保するための防波堤の基本設計・実施設計に取り組むことで、小型船係留施設の整備を推進できたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	小型船の定係地確保のための防波堤整備を推進すると共に、タグボート事業者と利用方法の調整を引き続き進めていきます。また、内奥運河の再編については、土地利用状況や施設の老朽状況などといった現況調査を行い、港湾施設の効率的な配置検討を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	①内奥運河の再編計画に基づく施設補修等に向けて優先順位の高い施設の調整検討	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	①港湾計画変更に向けた内奥運河の港湾施設の効率的な再編配置案の検討【変更】	
	変更の理由	内奥運河のその他港湾施設に関する施設集約や利用転換に向けた基本的な考え方にに基づき、効果的な施設再配置案の検討を行うため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402210	コンテナターミナル維持・整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	585900	港湾局川崎港管理センター設備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電気事業法・労働安全衛生法												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,766,607	1,478,082	1,542,306	2,154,782	1,780,506	742,240	1,658,273	1,331,612	442,240	1,780,193		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	490,000	—	0	301,000	—	0	896,000	—	0	700,000	
		その他特財	1,276,607	—	1,542,306	1,853,782	—	742,240	762,273	—	442,240	1,080,193	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B	54,632	54,632	54,120	54,120	54,120	56,015	56,015	56,015	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,821,239	1,532,714	1,596,426	2,208,902	1,834,626	798,255	1,714,288	1,387,627	442,240	1,780,193	0	
	人工(単位:人)	6.45		6.37		6.59							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港コンテナターミナル	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、併せて、荷役設備の更新や設備補修・ターミナル内整備を行い、ターミナルの機能向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナターミナル利用者等関係機関と協議・調整を図りながら、コンテナターミナル施設の整備・補修を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 荷捌地整備工事の推進(4レーンの整備推進、5～7レーンの供用開始) ② なし(照明設備工事について令和元年度に工事完了予定であったもの) ③ なし(コンテナ補完機能用地について令和3年度から検討を実施する予定であったもの) ④ ガントリークレーン及びトランスファークレーンなどの荷役機械及び電気設備の維持補修等の実施、トランスファークレーンの製作推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	② 照明設備工事等の工事完了【変更】 ③ 東扇島総合物流拠点地区形成計画に基づくコンテナ補完機能用地の検討の実施【変更】 ⑤ 給油所等の工事完了【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 5～7レーン荷捌地の整備が完了し年末より供用を開始しました。また、4レーン荷捌地の整備を完了しました。 ② 照明設備の整備が完了し供用を開始しました。 ③ コンテナ補完機能用地の検討を進め、詳細設計を完成させました。 ④ 荷役機械及び電気設備の維持・補修を実施しました。トランスファークレーン(1号機)の更新工事を発注しました。 ⑤ 給油所等については工事完了を目標としていましたが、工事設計・発注に際し、利用者等との調整に不測の時間を要したこと、また、入札不調により発注できませんでした。今後は、より円滑に利用者等との調整を進め、令和3年度の工事完了に向けて取組を進めます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港は、京浜港の一員として、国際競争力のある港を目指す国際コンテナ戦略港湾に選定され、港湾物流拠点として、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持や機能向上に向けた整備事業が重要となっています。川崎港戦略港湾推進協議会で定めた令和7年度のコンテナ取扱貨物量20万TEUの目標達成に向け、取扱荷物・荷役環境等の変化に適切に対応しながら、整備していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:川崎港戦略港湾推進協議会において、新たな目標として、令和7年度までに年間20万TEUのコンテナ取扱貨物量を設定しました。 R1年度:トランスファークレーン更新計画の見直しを実施しました。 H30年度:トランスファークレーン(RTG)導入に伴う給油所等の配置について見直しを実施するとともに、新たな照明設備の整備と合わせ、整備計画の見直しを実施しました。 H28年度:荷役機械設備の老朽化を鑑み検討し、今後の維持管理計画について見直しを実施しました。 H28年度:荷捌き地の整備について運用しながら、いかに効率良く整備出来るかを検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	官民が一体となって設立した川崎港戦略港湾推進協議会にて整備方針を定めた中で、コンテナ取扱貨物量は順調に増加しています。コンテナターミナル利用者からは取扱貨物量の増加に対応した整備を求められており、また既存機能を維持する必要があるため、今後も引き続き事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続すると共に、ターミナルの機能向上のため設備改修工事や荷捌地整備工事を実施することで、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持が図られたことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・コンテナターミナル内の諸設備は塩害劣化が発生しやすい状況にあり、常に安全で良好な状態で施設・設備を維持していくためにも現状の事業内容を継続していくことが適切と考えています。 ・コンテナ取扱貨物量の増加に対応するためにはターミナルの機能向上が必要であるため、現状の事業を維持することが適切と考えています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②東扇島総合物流拠点地区形成計画に基づくコンテナ補完機能用地の検討の実施 ④荷役機械及び電気設備の維持・補修等の推進、荷役機械の製作推進 ⑤なし(給油所及び修理場は令和2年度に完了予定であったもの)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②東扇島総合物流拠点地区形成計画に基づくコンテナ補完機能用地の事業推進【変更】 ④荷役機械及び電気設備の維持・補修等の推進、荷役機械の製作推進、予防保全対策等の実施【変更】 ⑤給油所等の工事完了【変更】
	変更の理由	②コンテナ補完機能用地については、前倒しして事業を推進しているため。 ④電気設備が老朽化しており、安定的な電源供給のための保全対策を新たに実施するため。 ⑤給油所等の工事設計・発注に際し、利用者等との調整に不測の日数を要したため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	40403010	港湾振興事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,水環境保全計画,緑の基本計画,スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	63,396	56,398	56,975	118,325	69,209	108,647	68,802	32,664	62,975	49,278	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	7,000	—	0	0	—	0	0
		その他特財	63,396	—	56,975	96,325	—	108,647	68,802	—	62,975	49,278
		一般財源	0	—	0	15,000	—	0	0	—	0	0
	人件費※ B	27,019	27,019	28,037	28,037	28,037	22,610	22,610	22,610	0	0	0
総コスト(A+B)	90,415	83,417	85,012	146,362	97,246	131,257	91,412	55,274	62,975	49,278	0	
人工(単位:人)	3.19		3.3			2.66						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 直接目標 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、ビーチバレーボール関係者、港湾労働者など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種イベントの実施や施設の利用促進に向けた広報等の取組を行うことで、川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港の果たす役割を市民に理解してもらうため、関係団体と連携して、港湾振興策の企画立案や各種イベントを実施します。また、民間で実施している港湾事業者向けの福利厚生事業のサポートを行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯の開催 ②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けた広報の実施 ③ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)指定後の地域連携体制の形成 ④川崎港湾福利厚生協会等の関係団体と連携した福利厚生・労働環境の向上に向けた取組の推進 ⑤東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉えたクルーズ船(ホテルシップ等)誘致に向けた取組の検討・推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となりましたが、「withコロナ」時代を見据えた来年度以降の新しい実施手法等について検討を進めるとともに、川崎シティプロモーションの公式ツイッター等と連携して、川崎港の役割や魅力を市民に理解してもらうための情報発信を積極的に行いました。 ②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けて、HPなどの媒体を活用した広報を実施しました。 ③ナショナルトレーニングセンター(NTC)機能強化協議会等を通じて関係団体と連携して、地元企業による強化指定選手等への飲料の提供やNTCのPRなどの地域連携を推進しました。 ④川崎港湾福利厚生協会等と今後の取組や課題等について意見交換を行うなど、港湾労働者の福利厚生・労働環境の向上に向けた取組を推進しました。 ⑤新型コロナウイルス感染症拡大等による外国クルーズ船運航の停止状況の中で、全国クルーズ船活性化協議会での議論に参加し、コロナ禍での旅客船や観光船の寄港対応についての検討を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	ビーチバレーボール地域連携事業数		目標	—	6	6	6	回
		説明	事業者や大学、他団体、他局と連携して実施した事業数(イベント参加、選手向け講習会、PR活動等)	実績	1	6	6	—	
2				目標					
		説明		実績				—	
3				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本事業のうち、ビーチバレーボール関連については、今後の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連動向も踏まえ、取組をより拡充していく必要があります。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中のホテルシップ実施に向け、国等と連携しながら、大型クルーズ船等の誘致を検討していきます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う外国クルーズ船運航の停止などにより、東京湾でのホテルシップはすべて中止 令和元年度：東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間におけるホテルシップについて、協議対象者との協定締結に至らず見直し 平成26年度：事務事業における「港湾振興事業」と「福利厚生事業」の統合 平成24年度：東扇島福利厚生センターの運営形態の見直し

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を好機と捉え、川崎港の魅力発信や市民に親しまれる港づくりを推進することは、川崎港を発展するうえで、今後も重要な事業であると認識しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により「川崎みなと祭り」等が中止となりましたが、「withコロナ」時代を見据えた来年度以降の実施手法等の検討を進めつつ、SNSを活用した新たな情報発信を積極的に行うなど、川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進しました。	
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	港湾振興事業は本市のみで成し得るものではなく、公益社団法人川崎港振興協会、一般財団法人川崎港湾福利厚生協会、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)を利用する中央競技団体である公益財団法人日本バレーボール協会の他、地元の港運事業者、商工会議所、スポーツクラブなど多岐にわたる関係団体と緊密かつ柔軟に連携・協調する事業手法により進める必要があります。今後、「withコロナ」を含めた社会情勢の変化に対応しつつ、関係団体と連携・協調して川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	⑤クルーズ船誘致に向けた検討
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	⑤旅客船・観光船誘致に向けた検討
	変更の理由	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉えたクルーズ船(ホテルシップ等)誘致に向けた取組の検討を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う外国クルーズ船運航の停止などにより東京湾内での東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中のホテルシップは全て中止となったことなどを踏まえ、今後は川崎港の新たな魅力創出を図るため港湾空間を活用した旅客船・観光船の誘致を検討していきます。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40403020	港湾振興会館管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	585100	港湾局川崎港管理センター港湾管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎市港湾振興会館条例、同施行規則											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	214,853	171,236	191,048	205,963	217,712	187,698	205,254	195,679	190,648	323,785	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	8,000	—	0	123,000
		その他特財	214,853	—	191,048	205,963	—	187,698	197,254	—	190,648	200,785
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
人件費※ B	8,724	8,724	9,516	9,516	9,516	9,520	9,520	9,520	0	0	0	
総コスト(A+B)	223,577	179,960	200,564	215,479	227,228	197,218	214,774	205,199	190,648	323,785	0	
人工(単位:人)	1.03		1.12		1.12							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市港湾振興会館の市民利用者及び港湾関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	設備等の老朽化が著しいことから計画的な補修に努め、利用者が安全、安心して使用できる施設運営を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者と協力し、施設を適切に維持管理するとともに、スポーツをはじめとした様々なイベントの実施や積極的な情報発信などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎マリエンの適正な管理運営 ②川崎マリエンを利用したイベントの開催 ③帰宅困難者一時滞在施設として利用するための取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①施設の老朽化が著しいため、施設補修の優先順位を決めて適切な管理運営を行いました。 ②クリスマスイルミネーションや絵画コンクール、ビーチバレーボールの広報宣伝等を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を十分に行いながら、一般市民に向けたテニス教室(35回)、バドミントン教室(8回)、トレーニング教室(10回)等のイベントを実施しました。初日の出鑑賞会は、新型コロナウイルス感染症が拡大しているため中止しました。令和3年度はコロナ禍でも開催が可能な形態について、規模や方法、内容等を検討します。 ③避難施設としての役割を果たすため、備蓄品の保管場所を確保し、整理を行いました。その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、利用者が安全・安心して使用できる施設とするため、館内のアルコール消毒や換気などの感染予防対策を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・R2年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大しているため中止となりましたが、港湾振興会館で開催している川崎みなと祭りは、例年、多くの市民が訪れており、海への関心が高いことがうかがえます。 ・津波避難施設や帰宅困難者一時滞在施設に指定されており、臨海部の防災拠点として重要な施設となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 振興会館に隣接する中公園を新たに指定管理区域とし、指定管理者が一体管理することで、施設の利便性向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	川崎市内の市民利用施設や港湾及び海事関係者の福利厚生施設が少ないため、川崎港振興の拠点としての活用が引き続き必要です。また、災害時の港内における防災避難施設としての位置づけとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、緊急事態宣言に伴い一時閉館しましたが、感染対策を行いながら一般市民向けイベントを実施したほか、利用再開後はテニスコート、ビーチコートなどの施設の利用人数が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	指定管理者が管理運営を行えるものについて、仕様の見直しを行うことで、経費削減が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、一般市民向けのスポーツ教室や施設を利用したイベントを実施したほか、帰宅困難者一時滞在施設や津波避難所等、川崎港の防災拠点としての役割を果たせるよう備蓄品の保管場所確保や整理を行っており、市民や港湾労働者の安全性や快適性の確保に寄与していることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40403030	川崎港緑化推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	583100	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			その他		政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		3,000	2,435	3,000	11,633	0	3,000	0	7,260	60,000	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	27,000	0
			その他特財	3,000	—	3,000	11,633	—	3,000	0	—	33,000	0
			一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B		8,216	8,216	8,496	8,496	8,496	9,350	9,350	9,350	0	0	0
	総コスト(A+B)		11,216	10,651	11,496	20,129	8,496	12,350	9,350	16,610	60,000	0	0
	人工(単位:人)		0.97		1			1.1					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 川崎港の魅力をもっと広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部で働く就労者および川崎港を訪れる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港ならではの緑地整備や効果的な緑地の管理・運営体制、港湾緑地の利活用などを検討し、港の賑わい創出及び港湾緑地の利用率を向上させることを目的としています。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成28年度に策定した川崎港緑化基本計画に基づき、港湾緑地の活用方策を決定するため、局内のワーキンググループを開催し、港湾緑地の利用率向上に向けた具体策の検討を行います。また、臨港道路東扇島水江町線の整備にあわせた緑地整備や港湾計画に新たに位置付けられた親水緑地の整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 港湾緑地(塩浜物揚場)整備に向けた調整 ② 港湾緑地活用方策に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	② 港湾緑地の利用率向上に資するモデル事業の実施及びサウンディング調査の実施【変更】	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 港湾緑地(塩浜物揚場)整備に向けた調整については、PPPプラットフォーム等を活用し、民間事業者等からヒアリングを行ったほか、周辺事業者との調整等を踏まえ、整備スケジュールの調整を行いました。 ② 港湾緑地の利用率向上に資するモデル事業については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、適正な検証結果を得るため予定事業者とともに感染拡大時を想定した事業計画の再検討を行い、事業実施をR3年度に延期しました。また、川崎港の魅力向上に向けた調査として、市民アンケートや事業者ヒアリング等を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和元年度に市民文化局が「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」を策定し、若者文化の発信に関する新たな機能導入をちどり公園において行うことが決定しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	令和2年度: 周辺事業者との調整等を踏まえ、塩浜緑地の整備スケジュールを行いました。 平成28年度: 水江町地区緑地の整備スケジュールの見直しを行いました。(平成29年度整備予定を令和4年度以降の整備としました) 平成28年度: 港湾緑地の今後の運営や整備に関する指針として川崎港緑化基本計画を策定しました。 平成26年度: 川崎港港湾計画を改訂し、港湾緑地についても市民からの要望を取り入れた方針が定められました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	平成26年度の港湾計画改訂において、港湾施設を活用した親水性の高い賑わい空間の創出に関して市民からの要望を取り入れた方針が位置付けられており、引き続き市が検討を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	R1年度に民間との連携によるモデル事業の実施を行った結果、来園者の増加につながったため民間活力を導入した活用策が有効であると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	港湾緑地への市民誘導策として、R1年度モデル事業を実施したところですが、民間活力を導入することにより、市費の投入を抑制しながら賑わいの質の向上を図ることができる可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	前年度の民間事業者と連携したモデル事業の実施結果に加え、首都圏在住者に向けたインターネットアンケート、民間事業者へのヒアリングや「港湾緑地の魅力向上」「塩浜物揚場利用転換事業」をテーマとしたPPPプラットフォーム意見交換会で得られた港湾緑地をはじめとする川崎港の賑わい創出に向けた課題やポテンシャルなどを整理することで、今後の川崎港の魅力向上に向けた検討につなげることができたため、施策に貢献がありました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 民間活力を導入した新たな賑わい創出について、感染症拡大時の対応も含め、引き続き次年度もモデル事業を継続し、課題への対応について更なる情報収集を行うとともに、川崎港の魅力向上に向けた基本的な考え方について検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載) ①港湾緑地(塩浜物揚場)整備に向けた整備工事着手・完了及び港湾緑地(浮島1期)整備に向けた基本設計、港湾緑地(水江町)整備に向けた調整 ②港湾緑地活用方策に基づく取組の推進 変更後 (上記計画上の記載に対する変更点) ①港湾緑地(塩浜物揚場及び水江町)整備に向けた調整【変更】 ②港湾緑地の利用向上に資するモデル事業の実施及び川崎港の魅力向上に向けた基本的な考え方の検討【変更】 変更の理由 ①港湾緑地(塩浜物揚場)については、周辺事業者と調整の上、既存護岸の改修工事を先行して実施することとし、緑地整備工事については、令和4年度以降に実施することとし、引き続き整備に向けた調整を行います。また、港湾緑地(浮島1期)については、東京電力において、立坑工事に合わせ緑地整備を進めることとしていましたが、東京電力により立坑工事が見直されたため、緑地整備についても見直しとなりました。 ②感染症拡大時の対応も含め、引き続き次年度もモデル事業を継続し、課題への対応について更なる情報収集を行うとともに、サウンディング調査結果も踏まえながら、川崎港の魅力向上に向けた基本的な考え方について検討していきます。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40403040	川崎港保安対策事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—	その他	—										
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法第12条第1項第2号並びに国際船舶・港湾保安法第36条及び第37条													
総合計画と連携する計画等														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名														
改革項目														
課題名														
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		444,051	384,188	474,736	485,437	469,765	420,966	701,911	592,317	553,781	356,075	
		国庫支出金	31,594	—	41,822	39,927	—	23,899	0	—	68,170	0	—	
			市債	34,000	—	34,000	37,000	—	34,000	246,000	—	34,000	0	—
			その他特財	378,457	—	398,914	408,510	—	363,067	455,911	—	451,611	356,075	—
			一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B		110,364	110,364	111,892	111,892	111,892	112,200	112,200	112,200	0	0	0	
	総コスト(A+B)		554,415	494,552	586,628	597,329	581,657	533,166	814,111	704,517	553,781	356,075	0	
	人工(単位:人)		13.03		13.17		13.2							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾区域及び市管理下の港湾施設に立ち入る人や持ち込む貨物等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持し、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講じることで、市民や船舶が安全・安心して利用できる港を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際航海船舶が入港する国際港湾施設において、進入防護網、監視カメラ、センサー等の設備の設置等により当該区域に立ち入る人や持ち込む貨物等の適正性の確認行為を行います。 所有船舶3隻(あおぞら、つばめ、ひばり)により巡視業務を、2隻(つばき、第一清港丸)により海面清掃業務を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①全国共通の出入国管理情報システムの運用 ②適切な保安対策等の推進(保安対策訓練実施回数:8回) ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①出入管理情報システムの運用を適切に行うことで、国と連携しながら制限区域内の安全を確保しました。 ②保安対策訓練(埠頭5回・水域5回)実施し、巡視船による港内巡視及び緊急対応、清掃船による海面清掃の実施を適切に行いました。 ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修を船舶の運用に支障がでないよう計画的に行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	保安対策訓練(埠頭訓練)の実施回数	目標	4	4	4	4	回
	説明 埠頭保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する。保安対策訓練(埠頭訓練)の実施回数	実績	5	5	5	—	
2 活動指標	保安対策訓練(水域訓練)の実施回数	目標	4	4	4	4	回
	説明 水域保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する。保安対策訓練(水域訓練)の実施回数	実績	5	5	5	—	
3		目標					
	説明	実績				—	
4		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	港湾管理者(川崎市)は、港湾法では、港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持するとされ、国際船舶・港湾保安法では、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講ずるとされていることから、引き続き、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら保安対策の強化に努める必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	法令等で求められており、安全対策上も必要な事業であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標とする活動指標を達成するなど、順調に事業を推進しており、港湾区域等の保安確保が図られたことから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	法令等で一定水準以上の保安対策を講じることが求められるなかで、効率性も考慮して、警備等の業務について委託するなど、民間活用しながら保安対策事業を行っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 法令上定められた責務を果たすよう、監督官庁の指導の下で改善を行うとともに、水際危機管理を担う関係官庁とも連携を強化して川崎港の制限区域の保安を確保できたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、港湾管理者として法令上定められた責務を果たすとともに、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら、保安対策の強化、適正な港湾施設の維持に努めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40403050		川崎港美化推進事業							有			
担当	組織コード		所属名										
	585400		港湾局川崎港管理センター港管課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—	その他		—			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		46,403	43,906	94,203	35,706	34,375	43,203	73,713	58,625	43,203	48,607
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財	46,403	—	94,203	35,706	—	43,203	73,713	—	43,203	48,607
			一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費※ B		678	678	680	680	680	12,580	12,580	12,580	0	0	0
総コスト(A+B)		47,081	44,584	94,883	36,386	35,055	55,783	86,293	71,205	43,203	48,607	0	
人工(単位:人)		0.08		0.08			1.48						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の道路及び緑道等の市民利用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ゴミの不法投棄や放置車両をなくし、港湾区域内の環境向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の委託による定期清掃を計画的に実施するとともに、官民合同の放置自動車監視パトロールや一斉清掃活動などを実施し、港の環境維持及び美化対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①官民合同の放置自動車監視パトロール(11回) ②道路植栽等の改良の推進 ③官民合同一斉港内清掃活動(5回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④不法投棄や違法駐車車両への対策の実施【新規】	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で活動指標の目標値は下回りましたが、監視カメラ設置に合わせて全島一斉清掃委託等を行うことで、環境維持や島内美化については、例年以上の状態に保たれました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながらパトロール、一斉清掃について少人数で行う等実施方針を検討していきます。</p> <p>①パトロールについては緊急事態宣言等により、中止となった回がありましたが、規模を縮小して9回実施しました。</p> <p>②幹線5号線の一部について植栽改良工事を実施しました。</p> <p>③一斉清掃については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から大人数が一同に会することができず、1回だけの実施になりましたが、今年度は監視カメラ設置に合わせて国道及び市道の一斉清掃を委託契約により実施したことで、島内美化については例年以上に保たれています。</p> <p>④不法投棄対策について、不法投棄が多くみられる複数個所に監視カメラを設置することでゴミを捨てにくい環境づくりに取り組んだほか、違法駐車車両対策については、監視指導員の設置等により約90台程度が放置されていた「台切りシャーシ」がほぼ皆無になりました。</p>						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	官民合同放置自動車監視パトロール実施回数	目標	11	11	11	11	回
		説明 川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同放置自動車パトロールの実施回数	実績	11	10	9	—	
2	活動指標	官民合同一斉清掃実施回数	目標	5	5	5	5	回
		説明 川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同一斉清掃の実施回数	実績	6	5	1	—	
3			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	官民連携した「利用しやすい川崎港づくり推進協議会」「川崎港放置自動車等対策連絡協議会」において、道路植栽等へのごみ投棄や港内の植栽管理の適正化に向け、ごみを捨てられにくい環境づくり等の取組を検討することになりました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H30年度:一斉清掃活動について、参加事業者を2グループに分けて実施する方法に変更しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	継続した取組により、徐々に成果が上がっていますが、引き続き川崎港の環境美化は喫緊の課題です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策により、一斉清掃活動を縮小せざるを得ませんでした。委託により代替措置を取ることができました。また、違法駐車対策として、監視指導員設置等を行ったことで、「台切シャーン」の放置がほぼ皆無となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	一斉清掃活動のオペレーションはほぼ確立しているので、実施されれば、道路は確実にきれいになっています。さらに、監視カメラの設置による抑止効果が見込まれ、更なる環境改善に繋がると考えます。高木、中木剪定業務は委託業者が行い、低木剪定業務や除草業務は直営で行うことの仕切りをすることで委託業務費を削減できる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	官民合同放置自動車監視パトロール実施回数と官民合同一斉清掃実施回数の目標は下回りましたが、監視カメラ設置に伴う全島一斉清掃委託等により島内美化について例年以上に保たれたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④不法投棄や違法駐車車両への対策の実施【新規】
	変更の理由	川崎港の環境改善に向けて、不法投棄や違法駐車車両を防止するため、令和2年度に設置した監視カメラや監視指導員を活用した対策を実施します。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40403070	港湾緑地維持管理事業								無			
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—				施設の管理・運営			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用					13 港湾緑地等の管理運営体制の見直し							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		117,687	107,736	117,687	102,733	94,466	117,687	101,342	76,846	117,687	92,278
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	117,687	—	117,687	102,733	—	117,687	101,342	—	117,687	92,278	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B		2,202	2,202	2,464	2,464	2,464	18,275	18,275	18,275	0	0	
総コスト(A+B)		119,889	109,938	120,151	105,197	96,930	135,962	119,617	95,121	117,687	92,278		
人工(単位:人)		0.26		0.29			2.15						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の港湾緑地及び緑道等の市民利用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾緑地を適切に維持管理し、安全で快適に利用できるようなことで、川崎港の魅力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港の魅力を上向きに市民により親しみやすいものとするため、港湾緑地を適切に維持管理し、快適な利用環境を整備するとともに、音楽、スポーツなどの各種イベントの開催や積極的な情報発信などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 港湾緑地の適切な維持管理 ② 港湾緑地でのイベント等の開催の指導・管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 新型コロナウイルス感染症の影響で大規模イベントの中止が相次ぎましたが、今後は、県、市の指針に従い新型コロナウイルス感染症拡大防止を講じたイベント開催を行うよう主催者と協議しながら進めます。 ① 港湾緑地の適切な維持管理(除草等業務委託57回、清掃業務委託232回)を行いました。また、ちどり公園を若者文化の発信事業として暫定利用するため、市民文化局オリンピック・パラリンピック推進室に管理移管を行いました。 ② 港湾緑地でのイベント等の開催について、コロナ禍による実施の可否の相談や実施の際の対策の徹底等を指導し、安全かつ適正に実施させました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	港湾緑地におけるイベント等開催回数			目標	45	45	45	45	回
		説明	各港湾緑地における、音楽、スポーツなどの各種イベントの開催回数 (※基幹的広域防災拠点としての防災訓練を除く)		実績	37	58	29	—	
2					目標					
		説明			実績				—	
3					目標					
		説明			実績				—	
4					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		今後、水江町公園の再開や浮島1期地区の再整備など、川崎港内の港湾緑地が増加していく中で、安全で快適に利用できるよう維持管理する必要性はますます高まっています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		今後、水江町公園の再開や浮島1期地区の整備など、川崎港内の港湾緑地が増加していく中で、安全で快適に利用できるよう維持管理する必要性はますます高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症により大規模イベントの中止が相次ぎましたが、東扇島東公園の撮影利用は増加しています。また、ビーチバレーと多目的広場のサッカー利用が重なる日には駐車場が満車となる状態となります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		東扇島東公園においては、日常の管理業務を民間に委託し、東扇島中公園においては、管理・運営を平成31年度から指定管理者制度に移行しました。非常勤嘱託員の除草は、機動的な活用を図ることができ、利用者の効用に大きく寄与しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言などもあり、イベントの開催は減少しましたが、県外への移動自粛などを受け、近隣のオープンスペースである東公園や西公園への問合せ回数が増加し、来園者が増加しました。特に西公園についてもつり客の大幅な増加がみられ駐車場の利用も盛況となりました。港湾環境整備施設についてはコロナ禍での安全な余暇スペースとして活用されています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	